

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について

令和7年度の物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業について、実施計画を作成しましたので公表します。

函南町では、物価高騰対策として国の交付金を活用し、7つの事業を実施します。
すべての事業が完了しましたら、その実績と効果について改めて公表します。

単位(千円)

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画			交付金総額	553,899
事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算出根拠 ④事業の対象	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金対象経費 (千円)
物価高騰対策給付金/定額減税補足給付金(不足額給付)	①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②交付金を充当する経費内容 低所得世帯への給付金及び事務費 ③算出根拠(対象数、単価等) 令和6年度住民税非課税世帯 3,232世帯×30千円、子ども加算 314人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 5,741人(111,390千円)のうち令和7年度計画分事務費15,102千円 事務費の内容 【役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 低所得世帯等の給付対象世帯数(3,232世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(5,741人)	Ⅱ. 物価高騰の克服/ 米国関税措置	101,732	101,732
かなみ暮らし応援券配布事業	①目的・効果 物価高騰により経済的に影響を受けている町民の生活支援のため、町と商工会が連携して町内スーパーマーケットや飲食店舗、事務所等で利用可能な「かなみ暮らし応援券」(商品券)を配付する。 ②交付金を充当する経費内容 商工会事業費補助金(かなみ暮らし応援券事業、事務費(町負担分)等 ③算出根拠(対象数、単価等) 町民に1人1冊配付。 商品券:35,945人×10,000円=359,450千円、町事務費:10,050千円、商工会事務費:6,500千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 商工会が実施する事業に対し町が補助金を交付する。商品券は町内在住者が購入可能で町内登録店舗で使用可能。	Ⅰ. 生活の安全保障・ 物価高への対応	376,000	356,893
かなみプレミアム商品券販売事業	①目的・効果 物価高騰により経済的に影響を受けている町民の生活支援のため、町と商工会が連携して実施するプレミアム商品券を販売する。 ②交付金を充当する経費内容 商工会事業費補助金(プレミアム商品券事業、事務費(町負担分) ③算出根拠(対象数、単価等) 販売額面3,000円、プレミアム付2,000円、利用総額5,000円、町民が1人1冊まで購入可能。 プレミアム分:36,150人×2,000円=72,300千円、町事務費:4,810千円、商工会事務費:8,600千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 商工会が実施する事業に対し町が補助金を交付する。商品券は町内在住者が購入可能で町内登録店舗で使用可能。	Ⅱ. 物価高の克服	85,710	73,683
私立保育施設に対する物価高騰対策支援事業	①目的・効果 物価高騰下においても給食の質、量を落とさないよう、給食食材費の物価高騰分を支援することにより、園児の健全な心身の発達を促す。 ②交付金を充当する経費内容 給食食材費の5%相当額を補助する。 ③算出根拠(対象数、単価等) 民間保育施設5園 240円×287食×398人×5%≒1,372千円 事業費合計1,372千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 対象者 園児398人 教職員を除く 対象施設 民間保育施設5園	Ⅱ. 物価高の克服	1,372	1,100
公立幼稚園、こども園、西部保育園及び若葉保育園給食食材費物価高騰対策補填事業	①目的・効果 物価高騰下においても給食の質、量を落とさないよう、給食食材費の物価高騰分を支援することにより、園児の健全な心身の発達を促す。 ②交付金を充当する経費内容 給食食材費の5%相当額を補助する。 ③算出根拠(対象数、単価等) 【保育園】2園 240円×240食×児童数235人×5%≒677千円 【こども園】1園 (1号)235円×170食×児童数20人×5%≒40千円 (2号)270円×240食×児童数35人×5%≒113千円 【幼稚園】5園 253円×157食×児童数230人×5%≒457千円 事業費合計1,287千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【保育園】2園 児童数235人 【こども園】1園 (1号)児童数20人 (2号)児童数35人 【幼稚園】5園 児童数230人 計520人 教職員を除く 8施設	Ⅱ. 物価高の克服	1,287	1,000
町立学校給食食材費物価高騰対策補填事業	①目的・効果 物価高騰下においても給食の質、量を落とさないよう、給食食材費の物価高騰分を支援することにより、児童生徒の健全な心身の発達を促す。 ②交付金を充当する経費内容 給食食材費の5%相当額を補助する。 ③算出根拠(対象数、単価等) 【小学校】5校 295円×183食×児童数1,718人×5%≒4,638千円 【中学校】2校 355円×183食×生徒数923人×5%≒2,999千円 給食食材費不足分 小学校1,091千円 中学校592千円 計9,320千円(小学校5,729千円+中学校3,591千円) 事業費合計9,320千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【小学校】5校 児童数1,718人 【中学校】2校 生徒数923人 計2,641人 教職員を除く 7施設	Ⅱ. 物価高の克服	9,320	6,500
農業生産資材価格高騰対策支援事業	①農業生産資材価格高騰により、経済的に影響を受けている農業者の経営安定化を図るため経営規模に応じて支援金を交付する。 ②支援金(前年の農業生産に係る経費額に応じて交付。最大40万円) ③一般生産資材分 (支援平均額95千円×支援対象者125人=11,875千円) 飼料分 (支援額400千円×15人+100千円×1人+84千円×1人=6,184千円) 合計:17,595千円 ④町内農業者で直近の農業販売金額が100万円以上あるもの	米国関税措置	18,059	12,991
合計			593,480	553,899